

〈2025年9月～2026年3月実施〉

## 生命保険専門課程試験

### 試験問題【フォームC】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》  
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》  
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》  
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》  
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

## 〔 1 〕 個人を対象とした主な保険種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 定期保険特約付養老保険は、死亡・高度障害の保障に重点をおきながら資金準備を目的とした保険で、死亡保険金と満期保険金は同額です。

**イ.** こども保険は、子どもが被保険者、通常、親が契約者になって加入する保険で、保険期間内に契約者が死亡したときには、それ以降の保険料の払い込みは免除されます。

**ウ.** 個人年金保険のうち保証期間付終身年金は、保証期間中は被保険者が生存している場合に限り、年金が上乗せして支払われ、その後も生存しているときには、終身にわたって年金が支払われます。

**エ.** 特定疾病保障保険は、がん・急性心筋梗塞・脳卒中の三大生活習慣病にかかった場合に、死亡保険金と同額の特定疾病保険金が生存中に支払われ、以降も死亡保障が続きます。

## 〔 2 〕 剰余金と配当金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 剰余金の3利源のうち、利差益とは、予定利率による運用収入見込額より、実際の運用収入が多い場合に生じる利益のことです。

**イ.** 剰余金の3利源のうち、費差益とは、予定事業費率による事業費より、実際に使った事業費が超過した場合に生じる利益のことです。

**ウ.** 個々の契約に還元する配当金の額は、性別、契約年齢、経過年数、保険金額などによってそれぞれ違いがありますが、保険種類、保険料払込方法（回数）による違いはありません。

**エ.** 生命保険会社は、長期継続契約についても通常配当の他に配当金を支払うことはありません。

### [ 3 ] 「死亡保険金」を支払わない場合

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 被保険者が自殺したときは、契約日または復活日からの期間を問わず、いかなる場合でも「死亡保険金」は支払われません。

**イ.** 死亡保険金受取人が故意に被保険者を死亡させたときは、「死亡保険金」は支払われません。ただし、受取人が複数の場合で、被保険者の殺害に全く無関係な受取人に対しては、その人の受け取るべき割合の「死亡保険金」が支払われます。

**ウ.** 契約者が過失によって被保険者を死亡させたときは、「死亡保険金」は支払われません。

**エ.** 被保険者が戦争その他の変乱によって死亡したときは、保険の計算基礎に及ぼす影響が少ないと生命保険会社が認めた場合でも、「死亡保険金」は一切支払われません。

### [ 4 ] 保険料の払い込みが困難になった場合

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 「払済保険」は、途中から保険料を支払わずに契約を有効に続けたいとき、保険料の払い込みを中止して、そのときの既払込保険料総額をもとに、元の契約の保険期間を変えないで、一時払の養老保険もしくは元の契約と同じ種類の保険に変更するものです。

**イ.** 「延長（定期）保険」への変更の際、場合によっては、元の契約の満期を超える保険期間に延長することが可能です。

**ウ.** （自動）振替貸付を利用した場合には、契約者はいつでも返済することができ、満期や死亡などのときに未返済額がある場合は、支払うべき金額から立て替えた金額とその利息を差し引きます。

**エ.** 「保険金の減額」とは、生命保険会社が定めた範囲内で、保険金額を下げる方法で、保険料の負担もこれに応じて軽くなります。この場合、減額部分は失効したものとして取り扱います。

## 〔 5 〕 配当金の支払方法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 配当金の支払方法には、積立（据置）方法などがありますが、どの方法で受け取るかは初回の配当金受取時に決めます。ただし、保険種類によっては支払方法があらかじめ決められており、選択できない場合があります。

**イ.** 現金支払方法とは、配当金を保険料から差し引いて支払う方法です。

**ウ.** 積立（据置）方法とは、配当金に利息をつけて積み立てておき、保険金を支払うとき、または契約者から請求があったときに支払う方法です。積み立てた配当金は複利で運用します。

**エ.** 相殺方法とは、配当金を現金で支払う方法です。

## 〔 6 〕 特約

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 死亡時の保障を大きくするだけでなく、障害時の保障、入院時の保障などを目的に、もともになる契約（主契約）に付加して保障内容を充実させる方法として各種の特約があります。

**イ.** 特約は、単独で契約することが可能ですが、種類によっては、他の特約とあわせて契約しなければならないものもあります。

**ウ.** 生命保険の特約商品としては、災害割増特約、傷害特約、個人賠償責任特約、新価特約、生活習慣病入院特約（成人病入院特約）などがあります。

**エ.** 定款上の記載では、保険料の払い方・保険料払込免除特約・保険金等の支払い（リビングニーズ特約や代理請求特約等）に係る特約もあり、種々のサービス充実とともに多様化しています。

### [ 7 ] 法令上の禁止行為

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 解約返戻金について「いつ解約しても払込保険料相当額が返還されます」と事実と異なる説明をした場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

**イ.** 一定期間で定期保険特約が終了するのに「一生涯高額保障があります」と説明した場合、断定的な予想配当等の表示・説明として、禁止行為に該当します。

**ウ.** 契約後一定期間の免責期間がある保険について「契約締結後なら、いつでも保険金を支払います」と説明した場合、特別の利益の提供として、禁止行為に該当します。

**エ.** 保険料を比較した資料を作成し、特定の保険の保険料が安いことのみを強調し、他の保険より優れていると説明した場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

### [ 8 ] 損害保険業界とその主な商品

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 損害保険には、火災保険や所得補償保険のように物に関する保険の他、地震保険や傷害保険、介護保険のように人に関する保険などもあります。

**イ.** 損害保険は通常、事故による損害額全額が、契約金額にかかわらず支払われるのが特徴です。

**ウ.** 損害保険会社の傷害保険は、人に関する保険なので、生命保険の「傷害特約」「災害入院特約」などに類似した給付内容となっています。そのため、死亡保険金の支払事由や、後遺障害保険金の支払割合、入院保険金の免責期間についてはすべて共通となっています。

**エ.** 損害保険会社の「積立型保険」の中には、高齢社会における年金ニーズに対して、積立型保険の仕組みを用いた年金払積立傷害保険があります。

### [ 9 ] 債券（公社債など）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 債券は、国・地方公共団体・特殊な金融機関・事業会社などが、資金を投資家から集めるために発行する有価証券で、一定の期日に元本が返済されるなどの特徴がありますが、元本および利子については保証されていません。

**イ.** 債券には、買い入れるときに利子を前取りする「利付債」と、一定の利子が一定の期日に支払われる「割引債」があります。

**ウ.** 個人向け債券の「個人向け国債」は、半年ごとに利率が見直される変動金利の5年満期・3年満期と、固定金利の10年満期の3つがあります。

**エ.** 個人向け債券の「新窓販国債」は、すべて固定金利で、10年満期、5年満期、2年満期の3つがあります。

### [ 10 ] 社会保障制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 社会保険制度は、病気、けが、死亡、失業などの場合に各種の給付を行い、生活困窮を防ぎ、一定水準の生活を保障する制度です。

**イ.** 公的扶助制度には、「児童手当法」にもとづき児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とした児童手当制度などがあります。

**ウ.** 社会扶助制度には、「生活保護法」にもとづき生活に困窮する人々を対象に、その程度に応じて保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、その自立を手助けする生活保護制度などがあります。

**エ.** 社会福祉制度には、高齢者、身体障害者、知的障害者の福祉を図ることを目的とした制度がありますが、児童および母子世帯を対象とした制度はありません。

## 〔 11 〕 確定拠出年金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 確定拠出年金では、加入者自身が掛金の運用方法を選択しますが、将来受け取ることができる年金額はあらかじめ決まっています。

**イ.** 確定拠出年金には、企業が従業員のために掛金を払う「企業型」と、加入者自身が掛金を払う「個人型」があります。

**ウ.** 確定拠出年金の「企業型」の場合、加入者が運用商品として、株式などのリスクの高い商品を選択すると、運用結果によっては元本割れの可能性があります。企業は毎月の掛金の負担に加え、元本を補てんする義務があります。

**エ.** 確定拠出年金の掛金については、企業が支払った場合は全額益金算入、個人が支払った場合は全額が所得控除（小規模企業共済等掛金控除）の対象になります。

## 〔 12 〕 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 総合福祉団体定期保険の契約形態は、契約者＝企業（団体）、被保険者＝従業員および役員、受取人＝被保険者の遺族または企業（団体）となっています。

**イ.** 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は企業、協同組合などで、第Ⅰ種から第Ⅲ種の3種類に区分されています。

**ウ.** 総合福祉団体定期保険は、業務上、死亡・高度障害になった場合にのみ保険金を支払います。

**エ.** 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料は、原則として半額が損金算入（個人事業主は必要経費算入）されて、残りの半額が従業員に対しては給与所得として課税されます。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

### 〔 13 〕 生命保険を取り巻く生活環境の変化

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 現在では核家族化が定着していますが、核家族世帯では自分の家庭の問題は自分の家庭だけで解決しなければならず、万一の場合の家族の生活は自分たちで守るという地域共同体意識が強くなっています。

**イ.** 生命保険への加入の仕方は、従来多かった「家族、友人、知人などにすすめられたから」「営業職員や代理店の人が知り合いだった」などの人的なものから、「希望に合った生命保険だったので」が最も多く（生命保険文化センター調査）、お客さま自らが商品・サービスを選択する方向に変わってきています。

**ウ.** 年齢別の死因をみると、20歳代・30歳代では自殺や不慮の事故および悪性新生物（ガン）が、40歳代以上の中高齢者層では悪性新生物（ガン）や心疾患などが上位を占めています。

**エ.** 高齢社会が進むにつれ、老後の生活は子どもには頼れないという考え方がさらに浸透し、老後生活資金の準備や介護に対するニーズは強まっています。

### 〔 14 〕 保障の見直しに関する諸制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 契約者に保障の見直しをおすすめする際は、保障見直しの方法には「契約転換制度」、「定期保険特約などの中途付加」および「追加契約」等があることを説明したうえで、それぞれの仕組みやその特徴などを理解していただきます。

**イ.** 「契約転換制度」を利用した場合、長期契約における特別配当の権利は、転換後の新しい契約には引き継がれません。

**ウ.** 契約転換による具体的な保障内容などの変更点の説明の際には、契約者に対し、転換前と転換後の契約に関する重要な事項を対比して記載した書面を交付するとともに、契約者には、この書面を受領し内容を了知した旨の確認（受領印の取付等）を得なければなりません。

**エ.** 「契約転換制度」を利用する際の保険料は、転換時の契約年齢、保険料率により計算されるため、保険種類によっては、転換前契約よりも保険料が高くなる場合があります。

### [ 15 ] 契約の選択

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 健全な被保険者が大量に加入することにより、危険度が予定死亡率の範囲内の被保険者集団が生まれ、保険事故の発生については、ほぼ安定した状態を保つことができます。

**イ.** 身体上の危険、環境上の危険、道徳上の危険（モラルリスク）の3つの危険から判断して、一定の危険の範囲内にある人々に対して、基準の保険料で行う契約を通常体契約といいます。

**ウ.** 特別条件付契約とは、一定の危険の範囲を超えているが、その危険の性格や度合いに応じて「保険料の割増」や「保険金の削減」、「特定の疾病や部位の不担保」などの特別条件をつけて引き受ける契約をいいます。

**エ.** 一般に危険度の高い人は、生命保険に加入しようとする傾向が強く、このことを逆選択といいます。

### [ 16 ] 契約者貸付

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 契約者は通常、解約返戻金の一定範囲内で、生命保険会社から貸付を受けることができます。

**イ.** 貸付金については、生命保険会社の定める利率で利息をいただくことになっており、この利率は年3回見直すことになっています。

**ウ.** 生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えるためや、契約者配当の財源とするために資産を効率的に運用する必要があり、契約者に対する貸付も当然その運用の一部であり、利息をいただくのはこのためです。

**エ.** 契約者貸付を受けた契約でも貸付を受けていない契約と同様の配当金が支払われます。

**[ 17 ] 「犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)」**

**による取引時確認**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金の支払い等の取引発生時や、200万円超の大口現金取引時等の場合取引時確認が必要となります。

**イ.** 取引時確認の際に、お客さまが個人の場合、お客さまに運転免許証や年金手帳等、マイナンバーカード(個人番号カード)、印鑑登録証明書などの公的証明書を提示または送付いただき、氏名・生年月日・住所の確認を行います。

**ウ.** お客さまが法人の場合、法人の名称・本店等の所在地・事業内容等の確認が必要ですが、実際に手続きをする担当者の確認は必要ありません。

**エ.** お客さまが代理人を利用する場合、お客さまと実際に手続きをする担当者(代理人)本人の双方の確認が必要です。

**[ 18 ] 募集時の情報提供と正しい説明**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 「契約概要」は、お客さまが保険商品の内容を理解するために必要な情報であり、商品の仕組み、保障の内容、付加できる特約等の概要、保険金額や保険料に関する事項などが記載されています。

**イ.** 「注意喚起情報」は、お客さまに対して契約時や契約後に注意を喚起すべき情報で、クーリング・オフ、告知義務の内容、責任開始期、保険金支払等の免責や保険料の払込猶予期間に関する事項などが記載されています。

**ウ.** 高齢者に対する保険募集にあたっては、自分の意思表示の意味がわかる「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は、募集を控える必要があります。

**エ.** 契約締結後に、お客さまの最終的な意向と契約の申込みをした保険契約の内容が合致しているかどうかを確認(=意向確認)します。意向確認においては「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

### [ 19 ] 契約失効・復活手続きの留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 契約が失効した場合で、お客さまに復活の意思がないときは、すみやかに解約の請求について案内することが大切です。

**イ.** 契約を復活した場合、失効期間中に生じた支払事由に相当する事故は保障の対象になりません。

**ウ.** 復活の手続きには、復活請求書（申込書）の提出が必要であり、生命保険会社の承諾後、未払込保険料（延滞保険料）を支払うことにより、復活が完了します。復活の際に告知書の提出は不要です。

**エ.** 復活の手続き時には、復活に関する重要事項の説明をして、お客さまの納得のもと必要書類に自署・押印をいただきます。

### [ 20 ] 生命保険募集人としての具体的対応と留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** お客さまには保険金・給付金等が支払われない場合があること（重要事項）を、勧誘時から「保険証券」で説明のうえ、理解いただくことが必要です。

**イ.** 保険事故発生連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客さまに開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、生命保険会社の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがった適切な対応が求められます。

**ウ.** 保険金や給付金の支払可否の判断、支払金額や支払時期については、請求書類や診断書の内容によって決められるため、安易に回答せず、生命保険会社のしかるべき専門の担当者や担当部門に確認することが必要です。

**エ.** 保険事故に関する情報は、特にセンシティブな個人情報であり、その取り扱い（入手・管理）には細心の注意を払わなければなりません。

## [ 21 ] 信託銀行の業務・商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 金銭信託は、信託金を貸付や有価証券などで運用し、その収益と元本を信託契約終了時に金銭の形態でお客さまに返還する信託です。

**イ.** 信託銀行は、不動産の信託業務は行っていますが、不動産の売買・仲介、不動産の鑑定評価、不動産のコンサルティングサービスなどの業務は取り扱っていません。

**ウ.** 信託銀行は銀行業務を取り扱っており、預金・ローン等の商品があります。

**エ.** 信託銀行は、企業年金商品として、厚生年金基金信託、確定拠出年金などを販売している他、法人の資産管理・運用などに関する信託商品などを取り扱っています。

## [ 22 ] 介護保険制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 介護保険制度の大きな特徴は、保険給付の要件として「介護（支援）を必要とする状態である」との認定を受けることが必要で、その保険給付は、原則、利用者に対する現物給付の方式になっていることです。

**イ.** 保険料は、第1号被保険者は市（区）町村ごとに所得に応じた定額保険料であり、第2号被保険者は加入している医療保険制度ごとに収入により決定され、医療保険の保険料と合わせて徴収されます。

**ウ.** 給付に必要な費用の7割は、公費（税金等）でまかなうことになっています。

**エ.** 介護保険制度の第1号被保険者は65歳以上の者、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の医療保険加入者です。

## [ 23 ] 投資信託

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 投資信託は、多くの投資家から資金を集め、専門の機関が投資家に代わって公社債・株式などの有価証券に投資して、その利益を投資家に分配する仕組みです。

**イ.** 投資信託は、分類の仕方が複数ありますが、主に投資対象によって、公社債投資信託と株式投資信託に分類する方法があります。

**ウ.** 公社債投資信託は、約款上、株式を一切組み入れず、公社債を中心に投資する投資信託で、比較的安定した収益を上げることができ、元本割れの危険性は一般に少ないといえます。

**エ.** 株式投資信託は、約款上、株式を組み入れることができる投資信託で、運用次第では高収益が期待できますが、反面元本割れの危険性も大きいといえます。「MRF (マネー・リザーブ・ファンド)」はこの株式投資信託の一種です。

## [ 24 ] 相続の法律

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 遺言によって、ある特定の人に財産を与えることができますが、このことを遺贈といいます。

**イ.** 相続人となる者の範囲や順位は民法で定められていますが、このような制度を法定相続といい、民法で定めた相続分を法定相続分といいます。

**ウ.** 相続人となるはずであった子・兄弟姉妹が相続開始のときにすでに死亡していた場合、その者の子ども（被相続人の孫・甥・姪）が代わって相続することを代理相続といいます。

**エ.** 農地や家屋などを相続する場合には、相続人の1人が代表して財産を継承し、その人が他の相続人に対して、自分の財産から代償として相応の現金や別の土地などを贈与する「代償分割」があります。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

### **【労働者共済】**

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

労働者共済には、産業別に運営するものなどがありますが、代表的なものはこくみん共済 coop〈全労済〉（全国労働者共済生活協同組合連合会）です。こくみん共済 coop では、【25】の監督のもと、組合員を対象に各種共済事業を行っています。こくみん共済 coop の代表的なものは、「こくみん共済」です。その他に「せいめい共済」、「総合医療共済」、「ねんきん共済」などがあります。

「こくみん共済」の総合タイプの掛金は、年齢・性別に【26】ものがあり、【27】の掛け捨てですが、毎年の決算で剰余が出れば、原則として【28】として返されます。

なお、「こくみん共済」には「こども保障タイプ」、「医療保障タイプ」、「総合保障タイプ」などがあり、これらに「がん保障プラス」、「個人賠償プラス」を組み合わせることにより保障の充実を図ることができます。

「こくみん共済」は、地域の店舗や指定金融機関の窓口などで告知扱（無診査）で加入することができ、掛金は【29】で払い込みます。

### **語群**

ア. 給与引去り

イ. 割戻金

ウ. 1年更新

エ. 5年更新

オ. 比例した

カ. 口座振替

キ. 厚生労働省

ク. 関係なく一律の

ケ. 配当金

コ. 法務省

### 【財形制度】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

企業の行う財産形成制度には、持家制度、社内預金制度ならびに勤労者財産形成促進法にもとづく財形貯蓄制度や財形給付金（基金）制度があります。

勤労者財産形成促進法にもとづく財産形成制度は、従業員・事業主・国が一体となって従業員の財産づくりを促進するための制度で、これを目的とした保険には、財形貯蓄積立保険・財形住宅貯蓄積立保険・財形年金積立保険・財形給付金保険・財形基金保険があり、加入すると次のような優遇措置が受けられます。

- ・財形住宅貯蓄積立保険は、払込保険料累計額【 30 】までの利子相当分が非課税となります（ただし、財形年金積立保険と合算）。
- ・財形年金積立保険は、払込保険料累計額【 31 】までの利子相当分が非課税となります。
- ・持家の建設・分譲、住宅の購入のための貸付制度が利用できます（一定の要件を満たせば、【 32 】などから融資が受けられます）。

財形貯蓄積立保険・財形住宅貯蓄積立保険および財形年金積立保険の保険料は【 33 】が負担し、財形給付金保険・財形基金保険の保険料は【 34 】が負担します。

また、財形制度にもとづく商品は、他の金融機関も取り扱っていますが、生命保険会社の商品とは内容が異なっています。

### 語群

ア. 385 万円

イ. 485 万円

ウ. 550 万円

エ. 650 万円

オ. 従業員

カ. 国

キ. 生命保険契約者保護機構

ク. 独立行政法人勤労者退職金共済機構

ケ. 企業

コ. 企業と従業員

### 〔遺族生活資金と老後生活資金〕

文中の空欄 [ 35 ] ～ [ 39 ] に入る最も適切なものを選んでください。

<条件>

1. 現在の家族構成は、夫 39 歳・妻 34 歳・長男 9 歳・次男 3 歳。
2. 一家の働き手は世帯主である夫、妻は専業主婦。
3. 現在の月間生活費は 45 万円。
4. 末子の大学卒業年齢は 22 歳。
5. 夫が死亡した場合、「家族の月間生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
6. 夫の定年退職は 60 歳。
7. 夫が定年退職した後の「夫婦の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
8. 平均余命は下表の数値を使用。

<平均余命> (令和 5 年「簡易生命表」より)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
50 歳	33 年	38 年	60 歳	24 年	29 年	70 歳	16 年	20 年
51	32	37	61	23	28	71	15	19
52	31	36	62	22	27	72	14	18
53	30	35	63	21	26	73	13	17
54	29	34	64	20	25	74	13	17
55	28	34	65	20	24	75	12	16
56	27	33	66	19	23	76	11	15
57	26	32	67	18	23	77	11	14
58	25	31	68	17	22	78	10	13
59	25	30	69	16	21	79	10	13

〔遺族生活資金〕

1. 夫が死亡した場合の「家族の生活資金」は [ 35 ] 万円です。
2. 末子が独立後の「妻の生活資金」は [ 36 ] 万円です。
3. 遺族生活資金は、上記 1. と 2. の合計金額となります。

〔老後生活資金〕

4. 夫が定年退職した後の「夫婦の老後生活資金」は [ 37 ] 万円です。
5. 夫が定年退職時の平均余命で死亡した場合、以後の「妻の老後生活資金」は [ 38 ] 万円です。
6. 老後生活資金 (合計額) は [ 39 ] 万円となります。

## 語群

ア. 2,700

イ. 3,510

ウ. 4,914

エ. 7,182

オ. 8,100

カ. 8,694

キ. 9,072

ク. 9,450

ケ. 11,394

コ. 12,582

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

### [ 40 ] コンプライアンスと基本的姿勢

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

コンプライアンスとは、一般に「法令等の遵守」と訳されており、多くの企業では、法令や社内ルールだけでなく、社会的規範や企業倫理を守るということも含めて用いられています。

正

誤

### [ 41 ] 解約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約者の申し出により、以降の契約の継続を打ち切ることを解約といいます。解約すると、契約はその時点で消滅し、生命保険会社は返還すべき金額があればこれを解約返戻金として契約者に払い戻しますが、通常の場合、その金額は払い込んだ保険料合計額より大きくなります。

正

誤

#### [ 42 ] 保険業法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかについては明示する必要はありません。

#### [ 43 ] 契約内容登録制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険制度が健全に運営され、契約者に安心して利用いただけるよう金融庁では「契約内容登録制度」を管理・運営しています。

#### [ 44 ] 個人情報保護法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」により個人情報取扱事業者課せられた義務は、大きく分けて、①個人情報の取得・利用時の義務、②個人情報を適切・安全に管理する義務、③本人からの求めに対応する義務の3つが挙げられます。

#### [ 45 ] J A 共済

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

J A 共済の生命共済は、原則として農業協同組合（J A）の組合員およびその家族を対象として、農林水産省の監督のもとに事業を運営しています。

#### [ 46 ] 各都道府県民共済

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

各都道府県民共済の「生命共済」は、「こども型」「総合保障型」「入院保障型」「熟年型」「熟年入院型」に商品区分されていますが、掛金は、選択する型や特約コースの付加の有無、年齢・性別にかかわらず一律です。

#### [ 47 ] 預金の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

通知預金は、まとまった資金を短期間預けるための預金であり、引き出し希望の5日以上前に引き出しの通知（連絡）を銀行にする必要があります。

#### [ 48 ] 相続税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続税の課税対象となる「みなし相続財産」には、被相続人の死亡により支払われる死亡保険金（ただし、被相続人の負担した保険料に対する部分に限る）や、退職手当金（死亡退職金）、功労金などがあります。

#### [ 49 ] 複利と期間

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

同じ利率の複利商品であれば、1年複利より1カ月複利のほうがお金の増え方は大きくなります。

